

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	多機能型事業所シンフォニー		
○保護者評価実施期間	R7年12月10日		～ R8年1月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	25名	(回答者数) 25名
○従業者評価実施期間	R7年12月10日		～ R7年12月31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	11名	(回答者数) 11名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年3月3日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	利用児一人ひとりの特性を踏まえた支援環境の整備	利用児の障害特性や発達段階、心身の状況を踏まえ、安心して過ごせる環境づくりに取り組んでいる。 活動内容やスペースは状態に応じて調整し、落ち着いて過ごせるよう配慮している。 また、日々の変化や留意点を職員間で共有し、必要に応じて支援方法や環境の見直しを行い、安定した支援に努めている。	利用児の特性や状態変化を的確に把握できるよう、アセスメントや記録を充実させ、会議等で体系的に情報共有を行う。 また、活動スペースの工夫や視覚的支援を見直し、安心感と主体的な活動につながる環境整備を進める。 あわせて、保護者と情報共有を行い、家庭での様子も踏まえた個別性の高い支援を目指す。
2	職員間の連携による支援体制の構築	支援の統一性と継続性を確保するため、日々の申し送りや職員会議で情報共有を行っている。 支援計画は複数職員で協議し、専門的視点を踏まえて作成・見直しを実施している。 また、ヒヤリハットや事故は記録・共有し、再発防止を図りながら、組織として一貫した支援に努めている。	支援の質向上に向け、会議内容や記録様式を整理し、情報共有を体系化する。特に、支援計画の評価・見直しを明確にし、記録と支援の連動を強化する。 また、ヒヤリハット等は原因分析と再発防止策の検討を徹底し、共通理解を深める。 あわせて、計画的な職員研修により専門性を高め、組織全体の支援力向上を図る。
3	保護者との連携を重視した支援の実施	連絡帳や送迎時の対話を通じて継続的に情報共有を行っている。 支援計画は保護者の意向や家庭状況を踏まえて作成・見直しを行い、内容に反映している。 また、相談や意見は記録・共有し、家庭と同じ方向性で支援できるよう丁寧な説明と合意形成に努めている。	保護者との情報共有の質向上に向け、支援内容や取組を分かりやすく整理し、計画的に発信する。支援計画の説明や評価では目的や意図を丁寧に伝え、理解と合意形成を図る。 また、アンケート等の意見を分析し業務改善に反映する仕組みを強化し、家庭との継続的な連携と信頼関係の向上を目指す。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援内容および活動意図の伝達の十分性	日々の支援は実施しているが、その目的やねらいを体系的に整理し、保護者へ分かりやすく伝える仕組みが十分とは言えない。特に、活動報告が結果中心となり、支援の意図や期待する効果の説明が十分に共有できていない可能性がある。 また、情報発信後の振り返りや効果検証が不十分で、保護者の理解度を把握する体制が十分に整っていないことも要因と考えられる。	支援や活動の目的・意図を明確に伝えるため、記録やお知らせに「活動のねらい」「期待される効果」を明示し、背景や意図を分かりやすく発信する。 また、支援計画の説明やモニタリング時に、活動と個別目標との関連を丁寧に伝え、計画と日々の支援の連動を可視化する。 さらに、アンケートや面談で理解度を把握し、情報発信を定期的に見直す仕組みを整える。
2	評価・振り返りの明確化	自己評価・保護者評価は実施しているが、結果の体系的な分析や改善内容の整理・共有が十分とは言えない。特に、評価をどのように支援改善へ反映したかが文書化・周知できていない点が課題である。 また、振り返りが会議内共有にとどまり、継続的な検証や進捗確認が不十分であり、PDCAを可視化する仕組みづくりが必要である。	評価結果を集計にとどめず、分析・課題整理・改善策決定までを文書化する仕組みを整える。改善計画には対応方針・実施時期・担当者を明確にし、定期的に進捗確認を行う。 また、結果と改善内容を保護者へ分かりやすく報告し、支援への反映を可視化する。 さらに、PDCAを明確化し、中間確認を設けることで継続的な質の向上を図る。
3	家族支援・交流機会の周知および参加促進	家族支援や交流機会は実施しているが、その目的や意義、効果を十分に伝えきれていないことが課題である。継続できていない。 また、周知が一方的で、保護者のニーズや参加しやすい形式を十分に把握できておらず、内容と期待に差が生じている可能性がある。 さらに、参加状況や意見の分析体制が十分でなく、継続的な改善につながりにくい点も要因である。	家族支援や交流機会の目的・内容・効果を整理し、案内や資料に明記して分かりやすく伝える。 また、アンケートや面談でニーズや参加しやすい形式を把握し、実施方法を見直す。 さらに、実施後は参加状況や意見を分析し、次年度計画へ反映することで継続的な改善を図る。